

## 岐阜経済大学学則

(制定昭和42年1月23日)

### 第1章 総則

第1条 本学は教育基本法及び学校教育法に従い、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、有為の人材を養成することを目的とする。

第1条の2 本学を、岐阜県大垣市北方町5丁目50番地に置く。

第2条 本学に以下の目的をもつ学部及び学科を置く。

#### 経済学部

##### 経済学科

経済学の系統的、体系的な学習を通じて、広い視野から世界の動きを見通す力と応用力・思考力を備えた、社会で指導的役割を果たす人材の養成を目的とする。

##### 臨床福祉コミュニティ学科

質の高い生活が送れるコミュニティを創造するために、福祉の専門知識や技術並びに介護実践の専門的な臨床技術・知識を身につけた人材の養成を目的とする。

#### 経営学部

##### 情報メディア学科

経営効率化のために情報技術を活用できる人材、広告宣伝のメディアのコンテンツ制作にデジタル編集技術とデザイン技法を駆使できる人材の養成を目的とする。

##### スポーツ経営学科

経営学の諸分野とスポーツ科学を複合的に学び、21世紀のスポーツ・教育・健康関連事業の発展に資することのできる人材の養成を目的とする。

2 本学に大学院を置く。大学院学則は、これを別に定める。

3 本学に留学生別科を置く。留学生別科に関する規程は、これを別に定める。

第3条 本学学部の定員は次の通りとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	100名	400名
	臨床福祉コミュニティ学科	40名	160名
経営学部	情報メディア学科	60名	240名
	スポーツ経営学科	150名	600名

第4条 本学学部の修業年限は4年とし、8年をこえて在学することはできない。

第5条 前条に定める期間在学し、所定の科目を履修してその単位を修得した者に対し、学部長は教授会の議を経て卒業を認定する。

2 学長は前項により卒業の認定を受けた者に対し、次の学位を授与する。

卒業学部	学科	学位
経済学部	経済学科	学士(経済学)
	臨床福祉コミュニティ学科	学士(社会学)
経営学部	情報メディア学科	学士(経営学)

第6条 本学に事務局並びに学生支援部を置く。

第7条 本学に附属施設として図書館を置く。

2 本学は前項のほか、附属の研究所を置くことができる。

## 第2章 通則

(学年、学期、休業日)

第8条 学年は4月1日に始まり翌年3月31日に終る。

第9条 学年を次の2学期に分ける。

前期 4月1日より9月20日まで

後期 9月21日より翌年3月31日まで

第10条 休業日は次の通りとする。

「国民の祝日に関する法律」に規定する休日及び日曜日

開学記念日 5月4日

春期休業 3月20日より3月31日まで

夏期休業 8月1日より9月20日まで

冬期休業 12月23日より翌年1月5日まで

2 前項の休業日は事情により変更することができる。

3 臨時の休業日については学長が定めることができる。

(入学、退学、再入学、休学、復学、転・編入学)

第11条 入学は毎学年の始めとする。

第12条 次の各号の一に該当する者は、学部第1年次に入学することができる。

(1) 高等学校を卒業した者

(2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)

(3) 外国における学校教育による12年の課程を修了した者、又はこれに準ずるもので文部科学大臣の指定した者

(4) 文部科学大臣が高等学校の課程に相当する課程を有するものとして指定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(5) 文部科学大臣の指定した者

(6) 高等学校卒業程度認定試験規則により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者

第13条 本学に入学を志願する者は、所定の手続により願い出なければならない。

第14条 入学選考に合格した者は、入学のために所定の手続をとらなければならない。

第15条 次の各号の一に該当する者が転・編入学を願い出たときは、選考のうえ、第2年次又は第3年次にこれを許可することがある。

(1) 大学の第1年次又は第2年次を修了した者

(2) 短期大学、高等専門学校を卒業した者

(3) その他文部科学大臣が編入学の資格を認める教育機関を卒業した者

第16条 他の大学へ転学を希望する者は、所定の手続をとらなければならない。

第17条 本学第1年次又は第2年次を修了した学生が、他学部へ転学部又は他学科へ転学科を願い出たときは、選考のうえ、これを許可することがある。

第17条の2 他の大学又は短期大学等で学修することを希望する者は、学長の許可を得て留学することができる。

第 18 条 病気又はその他の事由により 3 カ月をこえて修学を中止しようとするときは、学長の許可を得てその学期又は学年間休学することができる。ただし、事情により更に 1 年以内これを延長することができる。

2 休学期間は、所定の在学期間に算入しない。

3 休学期間は、通算 4 年をこえることができない。

第 19 条 休学の事由が消滅して復学しようとするときは、所定の手続により願い出なければならない。

第 20 条 病気又はその他の事由により退学しようとするときは保証人と連署して願い出るものとする。

第 21 条 退学した者が再入学を願い出たときは、審議のうえ、該当年次に入学を許可することがある。

(学費)

第 22 条 学生は授業料その他所定の学費並びに必要なに応じて学費以外の納付金及び手数料を納入しなければならない。

2 前項の学費の種類及び金額については別表第 1 の通りとし、学費以外の納付金及び手数料については別に定めるものとする。

3 休学者の学費は免除する。ただし、その休学期間にあつては、別に定める在籍料を納入しなければならない。

4 所定の学費を所定の期日までに納めない者は除籍する。

(懲戒)

第 23 条 学生が学則に反し、その他学生の本分にもとる行為があつたとき、学長は教授会の議を経て、その軽重により次の懲戒を行う。

(1) 謹慎

(2) 停学

(3) 退学

第 24 条 学生が次の各号の一に該当するときは、学長はこれに退学を命ずる。

(1) 素行不良で改悛の見込がない者

(2) 学業を怠り成業の見込がない者

(3) 正当な理由なくして出席常ならぬ者

(4) その他学生の本分にもとる行為があつた者

### 第 3 章 教育課程、履修方法、試験

第 25 条 削除

第 26 条 本学学部学科の授業科目及び単位数は別表第 3 の通りとする。

第 27 条 各学部学科において卒業の認定を受けようとする者は、別表第 3 にもとづき所定の授業科目及び単位数を修得しなければならない。

第 27 条の 2 本学は、教育上有益と認めるときは、本学が定めるところにより学生が他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60 単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

第 27 条の 3 本学は、教育上有益と認めるときは、新たに本学第 1 年次に入学した者が入学前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。但し、介護福祉士課程における介護福祉士の受験資格を得るための授業科目については、これを認めない。

2 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が入学する前又は入学後に行った短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前第1項及び第2項により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、第27条の2第1項及び第2項により修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

4 本学に転・編入した者に与えることのできる単位数については別に定める。

第28条 教育職員免許状を得ようとする者のために「教職課程科目」として、別表第4に掲げる授業科目を置く。

第28条の2 社会福祉士の受験資格を得ようとする者のために社会福祉士課程を設け、別表第5に掲げる授業科目を置く。

第28条の3 介護福祉士受験資格を得ようとする者のために、介護福祉士課程を設け、別表第6に掲げる授業科目を置く。

第28条の4 経済学部経済学科に、企業人育成課程を設け、別表7に掲げる授業科目を置く。

第29条 本学学部学科において教育職員免許法第5条及び同法施行規則に基づき所定の単位を修得した者は次の教科の教育職員免許状を取得することができる。

(1) 経済学部経済学科

「社会」中学校教諭一種免許状

「地理歴史」高等学校教諭一種免許状

「公民」高等学校教諭一種免許状

「商業」高等学校教諭一種免許状

(2) 経済学部臨床福祉コミュニティ学科

「社会」中学校教諭一種免許状

「公民」高等学校教諭一種免許状

「福祉」高等学校教諭一種免許状

(3) 経営学部情報メディア学科

「商業」高等学校教諭一種免許状

「情報」高等学校教諭一種免許状

(4) 経営学部スポーツ経営学科

「商業」高等学校教諭一種免許状

「保健体育」中学校教諭一種免許状

「保健体育」高等学校教諭一種免許状

第30条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で当該教授会が定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で当該教授会が定める時間の授業をもって1単位とする。

(3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行なう場合については、その組み合わせに応じ、前二号に規定する基準を考慮して、当該教授会が定める時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切であると認められる場合には、当

該教授会が単位数を定めることができる。

第31条 削除

第32条 授業科目を履修した者にたいしては試験を行う。

第33条 試験の判定は「A A」「A」「B」「C」「D」とし、C以上をもって合格とする。

2 試験に合格した者にはその授業科目所定の単位を与える。

第34条 学生が正当な理由で受験できない場合は、願い出により追試験を行うことがある。

#### 第4章 外国人留学生、委託生、科目等履修生、聴講生、特別科目等履修生及び短期留学生

第35条 第12条に定める入学資格を有する外国人で大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者については、選考のうえ、外国人留学生として入学を許可するものとする。

第36条 他の大学、公共機関又は法人等から委託生として推薦された者については、選考のうえ、これを受託するものとする。

第37条 授業科目の一部について履修を希望する者については、選考のうえ、科目等履修生として許可するものとする。

2 授業科目の一部について聴講のみを希望する(単位取得を希望しない)者については、選考のうえ、聴講生として許可するものとする。

3 他の大学又は短期大学等との単位互換協定に基づき、授業科目の一部について履修を希望する者には、特別科目等履修生として許可するものとする。

第38条 他の大学又は短期大学等の学生が本学に留学を希望する者については、選考のうえ、短期留学生として許可するものとする。

第39条 外国人留学生には、本学則を適用する。

2 委託生、科目等履修生、聴講生、特別科目等履修生及び短期留学生には、第4条、第5条、第27条から第27条の3を除き、本学則を準用する。

#### 第5章 職員組織

第40条 本学に次の職員を置く。

学長 教授 准教授 講師 助教 助手 事務局長 事務職員 スポーツ指導職員 技術職員 用務員

第41条 各学部に学部長、学生支援部に教務部長、学生部長及びキャリア支援部長、図書館に図書館長を置く。

#### 第6章 教授会、大学協議会

第42条 各学部に教授会を置く。

2 教授会は、その学部に所属する専任の教授、准教授、講師及び助教をもって組織する。

3 教授会には学部長が必要と認めるときは、所属学部以外の職員を出席させることができる。

4 教授会は次の事項を審議する。

(1) 教員の人事に関する事項

(2) 学部長の選挙に関する事項

(3) 研究及び教授に関する事項

(4) 教育課程の編成、履修の方法及び試験に関する事項

(5) 学業評価に関する事項

- ( 6 ) 学生の入学、退学、再入学、休学、復学、転・編入学及び卒業に関する事項
- ( 7 ) 学生の厚生補導に関する事項
- ( 8 ) 学部内諸規程の制定・改廃に関する事項
- ( 9 ) その他学部の運営に必要な事項

第 43 条 学長、学部長又は教授会が、各学部に共通する重要事項について協議する必要を認めたとときは、合同会議を開くことができる。

第 44 条 本学に大学協議会を置く。

2 大学協議会は、学長、学部長、教務部長、学生部長、キャリア支援部長、図書館長及び事務局長をもって組織する。

3 大学協議会は次の事項を審議する。

- ( 1 ) 学長の選考に関する事項
- ( 2 ) 学則の改正及び学内諸規程の制定・改廃に関する事項
- ( 3 ) 学部、学科、大学院、その他施設の設置、廃止に関する事項
- ( 4 ) 学部、大学院、その他学内諸機関の連絡、調整に関する事項
- ( 5 ) 教員人事の基準に関する事項
- ( 6 ) 研究及び教育の条件に関する事項
- ( 7 ) 大学の予算に関する事項
- ( 8 ) その他大学運営に必要な事項

附 則

この学則は、昭和 4 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、昭和 4 3 年 4 月 1 日から実施する。

附 則

この学則は、昭和 4 4 年 4 月 1 日から実施する。

附 則

この学則は、昭和 4 6 年 4 月 1 日から実施する。ただし、経済学部第一部経済学科において昭和 4 6 年度の卒業予定年次に在学する者については、従前の学則を適用するものとする。

附 則

この学則は、昭和 4 7 年 4 月 1 日から実施する。

附 則

この学則は、昭和 5 1 年 4 月 1 日から実施する。

附 則

この学則は、昭和 5 4 年 4 月 1 日から実施する。ただし、昭和 5 4 年度の卒業予定年次に在学する者については、従前の学則を適用するものとする。

附 則

この学則は、昭和 5 5 年 4 月 1 日から実施する。

附 則

この学則は、昭和 5 7 年 4 月 1 日から実施する。

附 則

1 この学則は、昭和 5 8 年 4 月 1 日から実施する。

2 学則第 3 条に定める経済学部第二部経済学科（入学定員 1 0 0 名）の学生募集を停止する。

附 則

この学則は、昭和59年4月1日から実施する。

附 則

この学則は、昭和60年4月1日から実施する。

附 則

- 1 この学則は、昭和61年4月1日から実施する。
- 2 昭和60年度以前の入学生にあっては、従前の学則を適用するものとする。

附 則

この学則は、昭和62年4月1日から実施する。

附 則

この学則は、昭和63年4月1日から実施する。

附 則

この学則は、平成2年4月1日から実施する。ただし、平成元年度以前の入学者については従前の学則を適用するものとする。

附 則

この学則は、平成3年4月1日から実施する。ただし、第28条及び第29条については、平成2年度入学者から適用するものとする。

- 2 学則第3条の規定にかかわらず、平成3年度から平成11年度までの間、経済学部産業経営学科の入学定員は次のとおりとする。

経済学部産業経営学科 250名

附 則

この学則は、平成3年7月1日から実施する。

附 則

この学則は、平成4年4月1日から実施する。

附 則

- 1 この学則は、平成6年4月1日から実施する。ただし、平成5年度以前の入学者については、従前の学則を適用するものとする。
- 2 学則第3条の規定にかかわらず、平成6年度から平成11年度までの間、経営学部産業経営学科の入学定員を250名とする。

附 則

この学則は、平成9年4月1日から実施する。ただし、平成8年度以前の入学者については、従前の学則を適用するものとする。

附 則

この学則は、平成10年4月1日から実施する。

附 則

この学則は、平成11年4月1日から実施する。ただし、平成10年度以前の入学者については従前の学則を適用するものとする。

附 則

- 1 この学則は、平成12年4月1日から実施する。
- 2 学則第3条の規定にかかわらず、平成12年度から平成16年度までの間、経営学部産業経営学科の入学定員を200名とする。

附 則

- 1 この学則は平成13年4月1日から実施する。ただし、平成12年度以前の入学者については、従前の学則を適用するものとする。
- 2 学則第3条の規定にかかわらず、平成13年度から平成16年度までの間、経営

学部ビジネス戦略学科の入学定員を200名とする。

附 則

1 この学則は、平成14年4月1日から実施する。ただし、平成13年度以前の入学者については、従前の学則を適用するものとする。

2 学則第3条の規定にかかわらず、平成13年度までの経営学部ビジネス戦略学科の入学定員を200名とする。

附 則

この学則は、平成15年4月1日から実施する。

附 則

この学則は、平成16年4月1日から実施する。

附 則

この学則は、平成16年10月1日から実施する。

附 則

この学則は、平成17年4月1日から実施する。

附 則

この学則は、平成18年1月1日から実施する。

附則

この学則は、平成18年4月1日から実施する。ただし、平成17年度以前の入学者については、従前の学則を適用するものとする。

附則

この学則は、平成18年6月1日から実施する。

附 則

この学則は、平成19年4月1日から実施する。

附 則

この学則は、平成20年4月1日から実施する。

附 則

この学則は、平成21年4月1日から実施する。

附 則

この学則は、平成22年4月1日から実施する。

別表第1（第22条関係）学費

（単位 円）

区 分	学 費	年 額
経済学部	入 学 料 (入学年次のみ)	260,000
	授 業 料	650,000
経営学部	施設設備費	220,000
	計	1,130,000

ただし、平成18年度以前の入学者については当該入学年次の学費を適用する。

別表第 2 削除

別表第3(第26条関係)

1.経済学部 経済学科

区分	授業科目	単位	開講年次	卒業に必要な単位数
基礎教育科目	基礎演習	4	1	4単位
	情報リテラシーA	2	1	
	情報リテラシーB	2	1	2単位
	文章表現法	2	1	
	統計調査論	2	1	2単位
	ビジネスプレゼンテーション	2	2	
	データベース	2	2	2単位
	岐阜地域研究	2	1	
	地域フィールドワーク	2	1	2単位
	海外フィールドワーク	2	1	
	ボランティアA	2	1	2単位
	ボランティアB	2	1	
	NPOコミュニティ論	2	1	2単位
	歴史学A	2	1	
	歴史学B	2	1	2単位
	政治学	2	1	
	経済学	2	1	2単位
	社会学	2	1	
	地理学A	2	1	2単位
地理学B	2	1		
生物学	2	1	2単位	
数学	2	1		
統計学	2	1	2単位	
哲学	2	1		
倫理学	2	1	2単位	
宗教学	2	1		
心理学	2	1	2単位	
教育学	2	1		
文化人類学	2	1	2単位	
文学	2	1		
ジェンダー論	2	1	2単位	
健康とスポーツ	2	1		
環境論	2	1	2単位	
医学一般	2	1		
医学一般	2	1	2単位	
介護概論	2	1		
リハビリテーション論	2	1	2単位	
法学	2	1		
日本国憲法	2	1	2単位	
民法	2	1		
商法	2	2	2単位	
労働法	2	2		
経済法	2	2	2単位	
英語	2	1		
ドイツ語	2	1	2単位	
フランス語	2	1		
中国語	2	1	2単位	
英語	2	1		
ドイツ語	2	1	2単位	
フランス語	2	1		
中国語	2	1	2単位	
オーラルコミュニケーション	2	2		
メディアコミュニケーション	2	2	2単位	
アメリカのことばと文化	2	2		
イギリスのことばと文化	2	2	2単位	
ヨーロッパのことばと文化	2	2		
中国のことばと文化	2	2	2単位	
日本のことばと文化	2	2		
英語会話	4	1	4単位	
英語会話	4	1		
中国語会話	2	1	2単位	
中国語会話	2	1		
ロシア語会話	2	1	2単位	
ロシア語会話	2	1		
英語検定	4	1	4単位	
時事英語	2	1		
ビジネス英語	2	1	2単位	
外書講読A	2	3		
外書講読B	2	3	2単位	
海外語学研修	4	1		
日本語	2	1	2単位	
日本語	2	1		
基礎英語	2	1	10単位	
日本語コミュニケーションA	2	1		
日本語コミュニケーションB	2	1	2単位	
基礎英語	2	1		
体育	1	1	2単位	
体育実技B	1	1		
経済と経済学の歩み	2	1	2単位	
経済原論	4	2		
マクロ経済学	4	2	8単位	
ミクロ経済学	4	2		
計量経済学	4	2	2単位	
経済統計学	4	2		

区分	授業科目	単位	開講年次	卒業に必要な単位数	
共通科目	金融論	4	2	22単位	
	財政学	4	2		
	経済政策	4	2		
	社会保障論	4	2		
	西洋経済史	4	2		
	日本経済史	4	2		
	労働経済論	2	2		22単位
	日本経済論	2	2		
	国際経済論	2	2		
	比較経済システム論	2	3		
国際金融論	2	3			
アメリカ地域研究	2	3			
ヨーロッパ地域研究	2	3			
アジア地域研究	2	3			
開発途上国研究	2	3			
国際政治論	2	3			
流通経済論	2	3	2コースのうちいずれか1コース16単位を含め20単位以上		
中小商業論	2	3			
証券市場論	2	3			
情報技術産業論	2	3			
福祉環境論	2	1			
コミュニティとソーシャルワーク	2	1			
生活経済論	2	2			
環境生態学	2	2			
非営利事業論	2	2			
農業概論	2	2			
福祉工学	2	2			
福祉情報ネットワーク論	2	3	2単位		
社会福祉政策論	2	3			
現代家族論	2	3			
食環境論	2	3			
地域経済論	2	3			
社会政策	2	3			
地方財政論	2	3			
循環型社会システム論	2	3			
社会地理学	2	3			
エコマネジメント論	2	3			
環境保全論	2	3	6単位		
流域環境論	2	3			
現代企業論	2	2			
経営管理論	2	2			
経営戦略論	2	2			
経営組織論	2	2			
マーケティング論	2	2			
販売管理論	2	2			
販売管理論	2	2			
スモールビジネス	2	3			
ベンチャービジネス	2	3			
簿記	4	1	2単位		
簿記	4	1			
簿記	4	1	2単位		
原価計算	4	2			
企業会計	4	2	2単位		
簿記	4	2			
演習	4	2	12単位		
演習	4	3			
演習	4	4	2単位		
演習	4	4			
就職・資格取得支援科目	パソコン検定	1	1	2単位	
	現代経済検定	1	1		
	漢字検定	1	1	2単位	
	キャリア形成	2	1		
	キャリア形成	2	2	6単位	
	キャリア形成	2	3		
	キャリア形成	2	2		
	キャリア形成	2	2		
	インターンシップA	2	2		
	インターンシップB	2	2		
インターンシップC	2	3			
教職課程科目	*	1	2単位		
社会福祉士課程科目	*	1			
資格自己研修	*	1	2単位		
資格自己研修	*	1			
自由科目	特殊講義A	2	1	2単位	
	特殊講義B	2	1		
	情報特別講義A	2	1	2単位	
	情報特別講義B	2	1		
	情報特別講義C	2	1	2単位	
	情報特別講義D	2	1		
	自由研究	2	1	2単位	
	コンソーシアム特殊講義A	2	1		
	コンソーシアム特殊講義B	2	1	2単位	
	他学部・他学科科目	*	1		
他大学科目	*	1			
合計	基礎教育科目20単位、ことばと文化10単位、体育2単位、経済と環境42単位、演習12単位、就職・資格取得支援科目8単位、全体から30単位、合計124単位				
備考					
1. 外国人留学生については、「日本語・基礎英語」「日本語コミュニケーションA・B」を「ことばと文化」群の卒業必要単位とする。なお「基礎英語」に「英語」「ドイツ語」「フランス語」「中国語」を履修することができる。ただし母国語以外の語学に限る。					
2. 「パソコン検定」「現代経済検定」「漢字検定」の科目は、別に定める検定試験に合格した場合に単位を認定する。なお外国人留学生については、日本留学試験または日本語能力試験の結果により、漢字検定の単位を認定することができる。					
3. 外国人留学生は、他分野の卒業必要単位数を超える修得単位をもって「就職・資格取得支援科目」の卒業必要単位6単位とすることができる。					
4. *の科目は、それぞれ複数科目を履修することができる。資格自己研修に係る単位認定については、別に定める。					

2. 経済学部 臨床福祉コミュニティ学科

区分	授業科目	単位	開講年次	卒業に必要な単位数
基礎教育科目	基礎演習	4	1	4単位
	情報リテラシーA	2	1	2単位
	情報リテラシーB	2	1	
	文章表現法	2	1	14単位
	統計調査論	2	1	
	ビジネスプレゼンテーション	2	2	
	データベース	2	2	
	岐阜地域研究	2	1	
	地域フィールドワーク	2	1	
	海外フィールドワーク	2	1	14単位
	ボランティアA	2	1	
	ボランティアB	2	1	
	NPOコミュニティ論	2	1	
	歴史学A	2	1	
	歴史学B	2	1	
	政治学	2	1	
	経済学	2	1	
	社会学	2	1	
	地理学A	2	1	
	地理学B	2	1	
生物学	2	1		
数学	2	1		
数学	2	1		
統計学	2	1		
哲学	2	1		
倫理学	2	1		
宗教学	2	1		
心理学	2	1		
教育学	2	1		
文化人類学	2	1		
文学	2	1		
ジェンダー論	2	1		
健康とスポーツ	2	1		
環境論	2	1		
医学一般	2	1		
医学一般	2	1		
介護概論	2	1		
リハビリテーション論	2	1		
法学	2	1	2単位	
日本国憲法	2	1		
民法	2	1		
商法	2	2		
労働法	2	2		
経済法	2	2		
語学	英語	2	1	2単位
	ドイツ語	2	1	
	フランス語	2	1	
	中国語	2	1	2単位
	英語	2	1	
	ドイツ語	2	1	
	フランス語	2	1	
	中国語	2	1	4単位
	オーラルコミュニケーション	2	2	
	メディアコミュニケーション	2	2	
アメリカのことばと文化	2	2		
イギリスのことばと文化	2	2		
ヨーロッパのことばと文化	2	2		
中国のことばと文化	2	2		
日本のことばと文化	2	2		
ことばと文化	英語会話	4	1	10単位 (備考1参照)
	英語会話	4	1	
	中国語会話	2	1	
	中国語会話	2	1	
	ロシア語会話	2	1	
	ロシア語会話	2	1	
	英語検定	4	1	
	時事英語	2	1	
	ビジネス英語	2	1	
	外書講読A	2	3	
	外書講読B	2	3	
	海外語学研修	4	1	
	日本語	2	1	
	日本語	2	1	
基礎英語	2	1		
日本語コミュニケーションA	2	1		
日本語コミュニケーションB	2	1		
基礎英語	2	1		
体育	体育実技A	1	1	2単位
	体育実技B	1	1	
専門教育科目	社会福祉原論	2	3	4単位
	社会福祉原論	2	3	
	相談援助の基盤と専門職	2	1	
	コミュニティとソーシャルワーク	2	1	4単位
コミュニティとソーシャルワーク	2	2		
コミュニティとソーシャルワーク	2	2		
コミュニティとソーシャルワーク	2	3		

区分	授業科目	単位	開講年次	卒業に必要な単位数		
基礎教育科目	社会福祉政策論	2	3	34単位		
	社会保障論	2	3			
	社会福祉論	2	3			
	福祉住環境論	2	1			
	生活経済論	2	2			
	労働経済論	2	2			
	地域経済論	2	3			
	地方財政論	2	3			
	社会政策	2	3			
	循環型社会システム論	2	3			
	福祉工学	2	2			
	現代家族論	2	3			
	福祉情報ネットワーク論	2	3			
	専門教育科目	高齢者福祉論	2		2	34単位
		障害者福祉論	2		2	
		社会調査	2		3	
		公的扶助論	2		2	
		児童福祉論	2		2	
		保健医療サービス	2		2	
		相談援助の理論と方法	2		2	
相談援助の理論と方法		2	2			
ソーシャルワーク演習		2	2			
ソーシャルワーク演習		2	2			
ソーシャルワーク演習		2	3			
ソーシャルワーク演習		2	3			
ソーシャルワーク演習		2	4			
ソーシャルワーク演習		2	4			
福祉行財政と福祉計画	2	3				
就労支援と更生保護	2	3				
権利擁護と成年後見	2	3				
保育実践論	2	3				
ケアワーク実践	高齢者福祉論	2	2	12単位		
	介護概論	2	2			
	コミュニケーション技術	2	2			
	コミュニケーション技術	2	2			
	家政学概論	2	2			
	老人・障害者の心理	2	2			
	老人・障害者の心理	2	2			
	認知症の理解	2	2			
	障害の理解	2	2			
	カウンセリング論	2	2			
介護過程	2	1				
介護過程	2	2				
介護過程	2	2				
介護過程	2	2				
レクリエーション活動援助法	2	3				
簿記会計	簿記	4	1	6単位 (備考2参照)		
	簿記	4	1			
	簿記	4	1			
	企業会計	4	2			
演習	演習	4	2	12単位		
	演習	4	3			
	演習	4	4			
就職・資格取得支援科目	パソコン検定	1	1	2単位		
	現代経済検定	1	1			
	漢字検定	1	1	6単位 (備考2参照)		
	キャリア形成	2	1			
	キャリア形成	2	2			
	キャリア形成	2	3			
	キャリア形成	2	2			
	キャリア形成	2	3			
	インターンシップA	2	2			
	インターンシップB	2	2			
インターンシップC	2	3				
教職課程科目	*	1				
社会福祉士課程科目	*	1				
介護福祉士課程科目	*	1				
資格自己研修	*	1				
自由科目	特殊講義A	2	1	10単位		
	特殊講義B	2	1			
	情報特別講義A	2	1			
	情報特別講義B	2	1			
	情報特別講義C	2	1			
	情報特別講義D	2	1			
	自由研究	2	1			
	コンソーシアム特殊講義A	2	1			
	コンソーシアム特殊講義B	2	1			
	他学部・他学科科目	*	1			
他大学科目	*	1				
合計	基礎教育科目20単位、ことばと文化10単位、体育2単位、専門教育科目42単位、演習12単位、就職・資格取得支援科目8単位、全体から30単位、合計124単位					

**備考**

1. 外国人留学生については、「日本語 ・ 」 「基礎英語 」 「日本語コミュニケーションA・B」を「ことばと文化」群の卒業必要単位とする。なお「基礎英語 」にかえて「英語 」 「ドイツ語 」 「フランス語 」 「中国語 」を履修することができる。ただし母国語以外の語学に限る。
2. 「パソコン検定」 「現代経済検定」 「漢字検定」の科目は、別に定める検定試験に合格した場合に単位を認定する。なお外国人留学生については、日本留学試験または日本語能力試験の結果により、漢字検定の単位を認定することができる。
3. 外国人留学生は、他分野の卒業必要単位数を超える修得単位をもって「就職・資格取得支援科目」の卒業必要単位6単位とすることができる。
4. \*の科目は、それぞれ複数科目を履修することができる。資格自己研修に係る単位認定については、別に定める。
5. 社会福祉士・介護福祉士の両課程所属者は「ソーシャルワーク演習 ・ 」の修得を持って「演習 」を修得したとすることができる。  
社会福祉士・介護福祉士の両課程所属者は「ソーシャルワーク演習 ・ 」の修得を持って「演習 」を修得したとすることができる。  
社会福祉士・介護福祉士の両課程所属者は「ソーシャルワーク演習 ・ 」の修得を持って「演習 」を修得したとすることができる。

3. 経営学部 情報メディア学科

区分	授業科目	単位	開講年次	卒業に必要な単位数
基礎教育科目	基礎演習	4	1	4単位
	情報リテラシーA	2	1	
	情報リテラシーB	2	1	2単位
	文章表現法	2	1	
	統計調査論	2	1	2単位
	ビジネスプレゼンテーション	2	2	
	データベース	2	2	2単位
	岐阜地域研究	2	1	
	地域フィールドワーク	2	1	2単位
	海外フィールドワーク	2	1	
	ポランティアA	2	1	2単位
	ポランティアB	2	1	
NPOコミュニティ論	2	1	2単位	
歴史学A	2	1		
歴史学B	2	1	2単位	
政治学	2	1		
経済学	2	1	2単位	
社会学	2	1		
地理学A	2	1	2単位	
地理学B	2	1		
生物学	2	1	2単位	
数学	2	1		
数学	2	1	2単位	
統計学	2	1		
哲学	2	1	2単位	
倫理学	2	1		
宗教学	2	1	2単位	
心理学	2	1		
教育学	2	1	2単位	
文化人類学	2	1		
文学	2	1	2単位	
ジェンダー論	2	1		
健康とスポーツ	2	1	2単位	
環境論	2	1		
医学一般	2	1	2単位	
医学一般	2	1		
介護概論	2	1	2単位	
リハビリテーション論	2	1		
法学	2	1	2単位	
日本国憲法	2	1		
民法	2	1	2単位	
商法	2	2		
労働法	2	2	2単位	
経済法	2	2		
英語	2	1	2単位	
ドイツ語	2	1		
フランス語	2	1	2単位	
中国語	2	1		
英語	2	1	2単位	
ドイツ語	2	1		
フランス語	2	1	2単位	
中国語	2	1		
オーラルコミュニケーション	2	2	4単位	
メディアコミュニケーション	2	2		
アメリカのことばと文化	2	2	2単位	
イギリスのことばと文化	2	2		
ヨーロッパのことばと文化	2	2	2単位	
中国のことばと文化	2	2		
日本のことばと文化	2	2	2単位	
英語会話	4	1		
英語会話	4	1	10単位	
中国語会話	2	1		
中国語会話	2	1	2単位	
ロシア語会話	2	1		
ロシア語会話	2	1	2単位	
英語検定	4	1		
時事英語	2	1	2単位	
ビジネス英語	2	1		
外書講読A	2	3	2単位	
外書講読B	2	3		
海外語学研修	4	1	2単位	
日本語	2	1		
日本語	2	1	10単位	
基礎英語	2	1		
日本語コミュニケーションA	2	1	2単位	
日本語コミュニケーションB	2	1		
基礎英語	2	1	2単位	
体育実技A	1	1		
体育実技B	1	1	2単位	
経営学	2	1		
経営と環境	2	1	10単位	
簿記	4	1		
情報管理基礎	2	1	2単位	
コンピュータ科学基礎	2	1		
製品デザインの基礎	2	1	2単位	
現代産業論	2	2		
経営戦略論	2	2	2単位	
経営管理論	2	2		
マーケティング論	2	2	2単位	
販売管理論	2	2		
情報ネットワークの基礎	2	2	2単位	
	2	2		

区分	授業科目	単位	開講年次	卒業に必要な単位数
経営・企業・会計	簿記	4	1	4単位
	簿記	4	1	
	企業会計	4	2	4単位
	原価計算	4	2	
	経営財務論	2	2	2単位
	販売管理論	2	2	
	現代企業論	2	2	2単位
	経営組織論	2	2	
	企業経営の歴史	2	2	2単位
	生産・流通情報システム	2	3	
	人材育成論	2	3	2単位
	ベンチャービジネス	2	3	
スモールビジネス	2	3	2単位	
コミュニティビジネス	2	3		
国際経営論	2	3	2単位	
	2	3		
情報管理	情報管理応用	2	1	2単位
	ビジネス表計算	2	2	
	データ分析	2	2	2単位
	データ分析	2	2	
	シミュレーション論	2	3	2単位
	情報技術産業論	2	3	
	情報技術戦略論	2	3	2単位
		2	3	
	情報と社会	2	1	2単位
	情報と職業	2	1	
	アルゴリズムとデータ構造	2	1	2単位
	コンピュータシステム	2	2	
システム開発論	2	2	2単位	
プログラミング A	2	2		
プログラミング B	2	2	2単位	
プログラミング	4	2		
情報システム設計	4	2	2単位	
情報ネットワークの応用	2	2		
マルチメディア技術	2	2	2単位	
	2	2		
メディア編集	CG編集	2	1	2単位
	CG編集	2	1	
	ウェブ編集	2	2	2単位
	ウェブ編集	2	2	
	音響映像編集	2	2	2単位
	デジタル音楽編集	2	2	
	ファッションと色彩	2	1	2単位
	ファッションビジネス	2	2	
	コミック・アニメ論	2	2	2単位
	ゲームデザイン	2	2	
	ゲームのビジネスと論理	2	2	2単位
	広告論	2	2	
映像プロモーション論	2	2	2単位	
ナレーション技法	2	2		
プレゼンテーション技法	2	3	2単位	
メディア商品演習	2	1		
メディア商品演習	2	2	2単位	
メディア商品演習	2	2		
メディア商品演習	2	3	2単位	
メディア商品演習	2	3		
演習	演習	4	2	4単位
	演習	4	3	
	演習	4	4	
		4	4	
就職・資格取得支援科目	パソコン検定	1	1	1単位
	現代経済検定	1	1	
	漢字検定	1	1	2単位
	キャリア形成	2	1	
	キャリア形成	2	2	2単位
	キャリア形成	2	3	
	キャリア形成	2	2	2単位
	キャリア形成	2	3	
	インターンシップA	2	2	2単位
	インターンシップB	2	2	
	インターンシップC	2	3	2単位
	教職課程科目	* 1		
社会福祉士課程科目	* 1		2単位	
資格自己研修	* 1			
自由科目	特殊講義A	2	1	2単位
	特殊講義B	2	1	
	情報特別講義A	2	1	2単位
	情報特別講義B	2	1	
	情報特別講義C	2	1	2単位
	情報特別講義D	2	1	
	自由研究	2	1	2単位
	コンソーシアム特殊講義A	2	1	
	コンソーシアム特殊講義B	2	1	2単位
	他学部・他学科科目	* 1		
	他大科目	* 1		2単位
		* 1		
合計	基礎教育科目20単位、ことばと文化10単位、体育2単位、専門教育科目42単位、演習12単位、就職・資格取得支援科目8単位、全体から30単位、合計124単位			
備考				
1. 外国人留学生については、「日本語」、「基礎英語」、「日本語コミュニケーションA・B」を「ことばと文化」群の卒業必要単位とする。なお「基礎英語」に「英語」「ドイツ語」「フランス語」「中国語」を履修することができる。ただし母国語以外の語学に限る。				
2. 「パソコン検定」、「現代経済検定」、「漢字検定」の科目は、別に定める検定試験に合格した場合に単位を認定する。なお外国人留学生については、日本留学試験または日本語能力試験の結果により、漢字検定の単位を認定することができる。				
3. 外国人留学生は、他分野の卒業必要単位数を超える修得単位をもって「就職・資格取得支援科目」の卒業必要単位6単位とすることができる。				
4. *の科目は、それぞれ複数科目を履修することができる。資格自己研修に係る単位認定については、別に定める。				

4. 経営学部 スポーツ経営学科

区分	授業科目	単位	開講年次	卒業に必要な単位数
基礎教育科目	基礎演習	4	1	4単位 2単位
	情報リテラシーA	2	1	
	情報リテラシーB	2	1	14単位
	文章表現法	2	1	
	統計調査論	2	1	
	ビジネスプレゼンテーション	2	2	
	データベース	2	2	
	岐阜地域研究	2	1	
	地域フィールドワーク	2	1	
	海外フィールドワーク	2	1	
	ボランティアA	2	1	
	ボランティアB	2	1	
	NPOコミュニティ論	2	1	
	歴史学A	2	1	14単位
	歴史学B	2	1	
	政治学	2	1	
	経済学	2	1	
	社会学	2	1	
	地理学A	2	1	
	地理学B	2	1	
生物学	2	1		
数学	2	1		
統計学	2	1		
哲学	2	1		
倫理学	2	1		
宗教学	2	1		
心理学	2	1		
教育学	2	1		
文化人類学	2	1		
文学	2	1		
ジェンダー論	2	1		
健康とスポーツ	2	1		
環境論	2	1		
医学一般	2	1		
医学一般	2	1		
介護概論	2	1		
リハビリテーション論	2	1		
法学	2	1	2単位	
日本国憲法	2	1		
民法	2	1		
商法	2	2		
労働法	2	2		
経済法	2	2		
英語	2	1	2単位	
ドイツ語	2	1		
フランス語	2	1	2単位	
中国語	2	1		
英語	2	1	4単位	
ドイツ語	2	1		
フランス語	2	1		
中国語	2	1		
オーラルコミュニケーション	2	2	4単位	
メディアコミュニケーション	2	2		
アメリカのことばと文化	2	2		
イギリスのことばと文化	2	2		
ヨーロッパのことばと文化	2	2		
中国のことばと文化	2	2		
日本のことばと文化	2	2		
英語会話	4	1	10単位 (備考1参照)	
英語会話	4	1		
中国語会話	2	1		
中国語会話	2	1		
ロシア語会話	2	1		
ロシア語会話	2	1		
英語検定	4	1		
時事英語	2	1		
ビジネス英語	2	1		
外書講読A	2	3		
外書講読B	2	3		
海外語学研修	4	1		
日本語	2	1	10単位 (備考1参照)	
日本語	2	1		
基礎英語	2	1		
日本語コミュニケーションA	2	1		
日本語コミュニケーションB	2	1		
基礎英語	2	1	2単位	
体育実技A	1	1		
体育実技B	1	1		
必修	経営学	2	1	6単位
スポーツ原論	2	1		
スポーツ経営論	2	1		
選択必修	経営と環境	2	1	8単位
簿記	4	1		
現代産業論	2	2		
経営戦略論	2	2		
経営管理論	2	2		
マーケティング論	2	2		
地域スポーツ論	2	1		
コーチング論	2	1		
経営・企業	現代企業論	2	2	2単位
経営組織論	2	2		
企業経営の歴史	2	2		
日本経済論	2	2		

区分	授業科目	単位	開講年次	卒業に必要な単位数		
経営・企業	国際経済論	2	2	14単位		
	人材育成論	2	3			
	生産・流通情報システム	2	3			
	ベンチャービジネス	2	3			
	スモールビジネス	2	3			
	販売管理論	2	2			
	販売管理論	2	2			
	コミュニティビジネス	2	3			
	国際経営論	2	3			
	地域経済論	2	3			
会計・情報	簿記	4	1	12単位		
	簿記	4	1			
	企業会計	4	2			
	原価計算	4	2			
	経営財務論	2	2			
スポーツビジネス	情報と社会	2	1	12単位		
	情報と職業	2	1			
	情報技術産業	2	3			
	情報技術戦略	2	3			
	スポーツ経営実務	2	1			
	スポーツマーケティング	2	2			
	スポーツ産業論	2	2			
	レジャー産業論	2	2			
	スポーツ社会学	2	2			
	スポーツクラブ経営論	2	3			
スポーツ行政	2	3				
体育経営管理論	2	3				
人間とスポーツ	生涯スポーツ論	2	1	12単位		
	スポーツ心理学	2	2			
	スポーツ史	2	2			
	生理学・運動生理学	2	2			
	運動学・運動方法学	2	2			
	スポーツ栄養学	2	2			
	レクリエーション演習	2	2			
	トレーニング演習	2	3			
	障害者スポーツ演習	2	3			
	コーチング演習	2	3			
スポーツ実習	水泳	1	2	2単位		
	器械運動	1	2			
	陸上競技	1	2			
	柔道	1	2			
	バレーボール	1	2			
	バスケットボール	1	2			
	野外活動	1	2			
	ダンス	1	2			
	演習	演習	4		2	12単位
	演習	演習	4		3	
演習	演習	4	4			
就職・資格取得支援科目	パソコン検定	1	1	2単位 (備考2参照)		
	現代経済検定	1	1			
	漢字検定	1	1	6単位 (備考3参照)		
	キャリア形成	2	1			
	キャリア形成	2	2			
	キャリア形成	2	3			
	キャリア形成	2	2			
	キャリア形成	2	3			
	インターンシップA	2	2			
	インターンシップB	2	2			
インターンシップC	2	3				
教職課程科目	*	1	* 1			
社会福祉士課程科目	*	1				
資格自己研修	*	1	* 1			
資格自己研修	*	1				
自由科目	特殊講義A	2	1	10単位		
	特殊講義B	2	1			
	情報特別講義A	2	1			
	情報特別講義B	2	1			
	情報特別講義C	2	1			
	情報特別講義D	2	1			
	自由研究	2	1			
	コンソーシアム特殊講義A	2	1			
	コンソーシアム特殊講義B	2	1			
	他学部・他学科科目	*	1			
他大学科目	*	1				
合計	基礎教育科目22単位、ことばと文化10単位、体育2単位、専門教育科目42単位、演習12単位、就職・資格取得支援科目6単位、全体から30単位、合計124単位					
備考	<p>1. 外国人留学生については、「日本語」、「基礎英語」、「日本語コミュニケーションA・B」を「ことばと文化」群の卒業必要単位とする。なお「基礎英語」にかえて「英語」、「ドイツ語」、「フランス語」、「中国語」を履修することができる。ただし母国語以外の語学に限る。</p> <p>2. 「パソコン検定」、「現代経済検定」、「漢字検定」の科目は、別に定める検定試験に合格した場合に単位を認定する。なお外国人留学生については、日本留学試験または日本語能力試験の結果により、漢字検定の単位を認定することができる。</p> <p>3. 外国人留学生は、他分野の卒業必要単位数を超える修得単位をもって「就職・資格取得支援科目」の卒業必要単位6単位とすることができる。</p> <p>4. *の科目は、それぞれ複数科目を履修することができる。資格自己研修に係る単位認定については、別に定める。</p>					

別表第4(第28条関係)

教育職員免許状取得のための授業科目

区分	授業科目	単位数
教科に関する科目	日本史 A	2
	日本史 B	2
	外国史 A	2
	外国史 B	2
	自然地理学	2
	地誌 A	2
	地誌 B	2
	職業指導	4
	衛生学・公衆衛生学	2
	学校保健	2
	教職に関する科目	教職総論
教育原理		2
教育制度論		2
学習・発達論		2
教育課程論		2
地理歴史科教育法		2
地理歴史科教育法		2
公民科教育法		2
公民科教育法		2
商業科教育法		2
商業科教育法		2
情報科教育法		2
情報科教育法		2
福祉科教育法		2
福祉科教育法		2
保健体育科教育法		2
保健体育科教育法		2
保健体育科教育法		2
保健体育科教育法		2
道德教育の研究		2
特別活動の研究		2
教育方法論		2
生徒指導の研究		2
教育相談		2
教職総合演習		2
教育実習・教育実習の研究		3
教育実習・教育実習の研究		2
教職実践演習		2
教職特別講座 A		2
教職特別講座 B		2
教職特別講座 C	2	
教職特別講座 D	2	

別表第5(第28条の2関係)社会福祉士の受験資格を得るための授業科目

授業科目		単位数	開講年次	備考
*	社会福祉原論	2	3	
*	社会福祉原論	2	3	
*	高齢者福祉論	2	2	
*	障害者福祉論	2	2	
*	児童福祉論	2	2	
*	社会保障論	2	3	
*	社会保障論	2	3	
*	公的扶助論	2	2	
*	コミュニティとソーシャルワーク	2	1	
*	コミュニティとソーシャルワーク	2	2	
*	コミュニティとソーシャルワーク	2	2	
*	社会調査	2	3	
*	相談援助の基盤と専門職	2	1	
*	相談援助の理論と方法	2	2	
*	相談援助の理論と方法	2	2	
*	ソーシャルワーク演習	2	2	
*	ソーシャルワーク演習	2	2	
*	ソーシャルワーク演習	2	3	
*	ソーシャルワーク演習	2	3	
*	ソーシャルワーク演習	2	4	
*	ソーシャルワーク演習	2	4	
	ソーシャルワーク実習	2	3	
	ソーシャルワーク実習	3	4	
	ソーシャルワーク実習指導	2	2	
	ソーシャルワーク実習指導	2	3	
	ソーシャルワーク実習指導	2	4	
*	心理学	2	1	
*	社会学	2	1	
*	医学一般	2	1	
*	福祉行財政と福祉計画	2	3	
*	コミュニティとソーシャルワーク	2	3	
*	保健医療サービス	2	2	
*	就労支援と更生保護	2	3	
*	権利擁護と成年後見	2	3	
**	社会福祉特別講座A	2	3	
**	社会福祉特別講座B	2	3	
**	社会福祉特別講座C	2	4	
**	社会福祉特別講座D	2	4	

\* 印の授業科目は経済学部臨床福祉コミュニティ学科で開講。

\*\* 印の授業科目は選択科目。

別表第6(第28条の3関係) 介護福祉士の受験資格を得るための授業科目

	科目名	単位数	開講年次	備考
*	社会福祉原論	2	3	} 8単位を 選択
*	相談援助の基盤と専門職	2	1	
*	社会保障論	2	3	
*	コミュニティとソーシャルワーク	2	1	
*	生物学	2	1	
*	統計学	2	1	
*	社会学	2	1	
*	法学	2	1	
*	政治学	2	1	
*	経済学	2	1	
*	日本国憲法	2	1	
*	労働経済論	2	2	
*	教育学	2	1	
*	日本のことばと文化	2	2	
*	基礎演習	4	1	
*	キャリア形成	2	1	
*	社会保障論	2	3	
*	介護概論	2	1	
*	介護概論	2	2	
*	リハビリテーション論	2	1	
*	高齢者福祉論	2	2	
*	高齢者福祉論	2	2	
*	コミュニティとソーシャルワーク	2	3	
*	コミュニケーション技術	2	2	
*	コミュニケーション技術	2	2	
	家政学実習	2	3	
	介護技術演習	2	1	
	介護技術演習	2	1	
	介護技術演習	2	2	
	介護技術演習	2	2	
	介護技術演習	2	2	
	形態別介護技術	2	1	
	形態別介護技術	2	2	
	形態別介護技術	2	2	
	形態別介護技術	2	2	
*	介護過程	2	1	
*	介護過程	2	2	
*	介護過程	2	2	
*	介護過程	2	3	
*	家政学概論	2	2	
	介護実習指導	2	2	
	介護実習指導	2	2	
	介護実習指導	2	3	
	介護実習指導	2	3	
	介護実習	2	2	
	介護実習	4	2	
	介護実習	4	3	
*	老人・障害者の心理	2	2	
*	老人・障害者の心理	2	2	
*	認知症の理解	2	2	
*	認知症の理解	2	2	
*	障害者福祉論	2	2	
*	障害の理解	2	2	
*	医学一般	2	1	
*	医学一般	2	1	
*	心理学	2	1	
*	カウンセリング論	2	2	
**	介護福祉特別講座A	2	3	
**	介護福祉特別講座B	2	3	
**	介護福祉特別講座C	2	4	
**	介護福祉特別講座D	2	4	

\* 印の授業科目は経済学部臨床福祉コミュニティ学科で開講。

\*\* 印の授業科目は選択科目。

別表第7(第28条の4関係) 経済学部経済学科企業人育成課程

区分	科目名	単位	開講年次	修了要件	
企業人基礎力	基礎演習	4	1	4単位	
	地域フィールドワーク	2	1	6単位	
	インターンシップA	2	2		
	NPOコミュニティ論	2	1		
	非営利事業論	2	2		
	ビジネスプレゼンテーション	2	2		
	海外フィールドワーク	2	1	2単位 1単位	
	体育実技A	1	1	4単位	
	体育実技B	1	1		
	スポーツ原論	2	1		
	ボランティアA	2	1		
	ボランティアB	2	1	4単位	
	コミュニティソーシャルワーク	2	2		
	教養を深める科目	歴史学A	2	1	8単位
		歴史学B	2	1	
		政治学	2	1	
		経済学	2	1	
		社会学	2	1	
		地理学A	2	1	
		地理学B	2	1	
		生物学	2	1	
		数学	2	1	
		数学	2	1	
		統計学	2	1	
		哲学	2	1	
		倫理学	2	1	
		宗教学	2	1	
		心理学	2	1	
		教育学	2	1	
		文化人類学	2	1	
		文学	2	1	
		ジェンダー論	2	1	
		健康とスポーツ	2	1	
		環境論	2	1	
		医学一般	2	1	
		医学一般	2	1	
		介護概論	2	1	
		リハビリテーション論	2	1	
		法学	2	1	
		日本国憲法	2	1	
	民法	2	1		
	商法	2	2		
	労働法	2	2		
	経済法	2	2		
	オーラルコミュニケーション	2	2	4単位	
メディアコミュニケーション	2	2			
アメリカのことばと文化	2	2			
イギリスのことばと文化	2	2			
ヨーロッパのことばと文化	2	2			
中国のことばと文化	2	2			
日本のことばと文化	2	2			
文章表現法	2	1	企業人基礎力を高める		
岐阜地域研究	2	1			
中国語会話	2	1			
中国語会話	2	1			
ロシア語会話	2	1			
ロシア語会話	2	1			
英語検定	4	1			
時事英語	2	1			
外書講読A	2	3			
外書講読B	2	3			
インターンシップB	2	2			
インターンシップC	2	2			
教職課程科目	2	3			
資格自己研修	*	1			
特殊講義A	2	1			
特殊講義B	2	1			
情報特別講義A	2	1			
情報特別講義B	2	1			
情報特別講義C	2	1			
情報特別講義D	2	1			
自由研究	2	1			
コンソーシアム特殊講義A	2	1			
コンソーシアム特殊講義B	2	1			
他学部・他学科科目	*	1			
他大学科目	*	1			
区分	科目名	単位		開講年次	修了要件
情報処理能力を養う科目	情報リテラシーA	2		1	2単位
	情報リテラシーB	2	1	4単位	
	統計調査論	2	1		
	データベース	2	2		
	キャリア形成	2	1		
	ビジネスマナーを学ぶ科目	キャリア形成	2	2	8単位
		キャリア形成	2	3	
		キャリア形成	2	2	
		キャリア形成	2	3	
	ビジネス基礎力	英語	2	1	2単位
ドイツ語		2	1	2単位	
フランス語		2	1		
中国語		2	1	2単位	
英語		2	1		
ドイツ語		2	1	2単位	
フランス語		2	1		
中国語		2	1	4単位	
英語会話		4	1		
英語会話		4	1	4単位	
ビジネス英語	2	1			
海外語学研修	4	1	4単位		
検定科目	パソコン検定	1	1	2単位	
	現代経済検定	1	1		
	漢字検定	1	1		
企業経営を学ぶ科目	現代企業論	2	2	8単位	
	経営管理論	2	2		
	経営戦略論	2	2		
	経営組織論	2	2		
	マーケティング論	2	2		
	販売管理論	2	2		
	販売管理論	2	2		
	スモールビジネス	2	3		
	ベンチャービジネス	2	3		
	簿記	4	1		
簿記	4	1			
簿記	4	1			
原簿計算	4	2			
企業会計	4	2			
演習	演習	4	2	4単位	
	演習	4	3	4単位	
	演習	4	4	4単位	
経済学の基礎を学ぶ科目	経済原論	4	2	4単位	
	マクロ経済学	4	2	4単位	
	ミクロ経済学	4	2	4単位	
	経済と経済学の歩み	2	1	10単位	
	計量経済学	4	2		
	経済統計学	4	2		
	金融論	4	2		
	財政学	4	2		
	経済政策	4	2		
	社会保障論	4	2		
西洋経済史	4	2			
日本経済史	4	2			
労働経済論	2	2	16単位*1		
日本経済論	2	2			
国際経済論	2	2			
比較経済システム論	2	3			
国際金融論	2	3			
アメリカ地域研究	2	3			
ヨーロッパ地域研究	2	3			
アジア地域研究	2	3			
開発途上国研究	2	3			
国際政治論	2	3			
流通経済論	2	3			
中小商業論	2	3			
証券市場論	2	3			
情報技術産業論	2	3			
福祉住環境論	2	1		20単位	
コミュニティソーシャルワーク	2	1			
生活経済論	2	2			
環境生態学	2	2			
農業概論	2	2			
福祉工学	2	2			
福祉情報ネットワーク論	2	2			
社会福祉政策論	2	2			
現代家族論	2	3			
食環境論	2	3			
地域経済論	2	3			
社会政策	2	3			
地方財政論	2	3			
循環型社会システム論	2	3			
社会地理学	2	3			
エコマネジメント論	2	3			
環境保全論	2	3			
流域環境論	2	3			
地域企業を学ぶ	地域企業研究	2	2	8単位	
	地域企業研究	2	2		
	地域企業研究	2	2		
	地域企業研究	2	2		
	地域企業研究	2	2		
	地域企業研究	2	2		
	地域企業研究	2	2		
地域企業研究演習(通年)	2	3	2単位		
地域企業研究インターンシップ	2	3	2単位		
合計		136	単位		

備考 \*1,または\*2のいずれか。